



## 【企画の背景】

2010年3月予定の就職内定率が73.1%となり、2011年においても引き続き低水準が予想される中で、大都市圏の学生に比べ地方学生にとっては更に就職活動そのものが厳しくハンデが多くなっていると、特に地方大学の就職担当者からの声が聞かれています。また、企業にとっても長引く景気の不透明感から採用コストが削減され、意欲の高い地方学生とインターンシップを始めとした“出会う場”が減る傾向にあると言われていました。

このような学生および企業が抱える問題点を、KNTが問題解決の為に何かできるものがないかと考え、これまでも採用活動の問題点を中心に業種を超えて意見交換を行ってきた首都圏の複数企業の人事担当者呼びかけ、今回は地方大学生を対象にしたインターンシップ（企業研究ツアー）の実施を考えました。

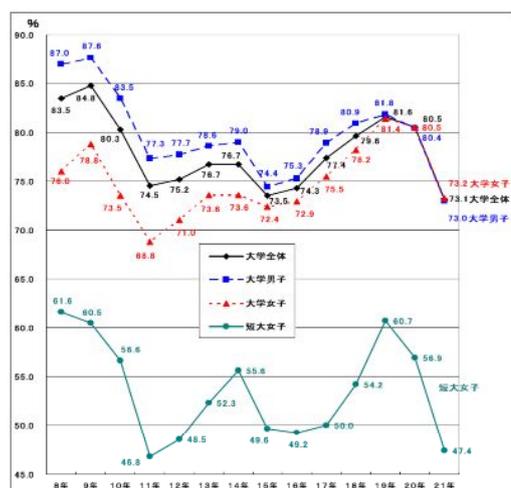
この「企業研究ツアー」は訪問する企業の大きさや業種を幅広くし、短期間に複数の企業を見学することをポイントとしていますので、企業のイメージだけでなく仕事のイメージを具体的に持っていただくことができる内容となっています。参加学生が人事担当者や企業で働く社員と直接コミュニケーションを取れる機会も予定していますので、企業人の「本音」を聞くことで「働く」ことのイメージを作っていただくことも目標としています。学生にとって、短期間で多くを経験できる効率の良い就職活動です。

訪問を受け入れる企業においては、一般的な企業セミナーでは出会う機会が少ない働く意欲の高い地方学生と向かい合うことができ、地域で働く学生を求めたい企業にとっては出会いの場として期待されています。

KNTでは、今回の「企業研究ツアー」を始めとして、今後も学生の就職活動の支援を目的にしたプログラムを、首都圏の企業の人事担当者と一緒に考え、大学ならびに幅広く多くの企業への提案を行っていきます。

## 参考：《大学生の就職環境》

大学生の就職内定率過去最低の73.1% ～前年同期比で過去最大の7.4ポイント低下～



●氷河期を下回り、過去最低・・・大学生の内定率は、「氷河期」といわれた15年度73.5%、16年度74.3%を下回り、同時期調査を始めた8年度以降、過去最低を記録した。前年同期比でも過去最大の7.4ポイント低下した。15年度を底に4年連続上昇していたが、金融危機に端を発した景気動向の不透明感の悪影響を受け、一昨年より急速に悪化した。また、短大女子も内定率47.4%、前年同期比-9.5ポイントで、8年度以降二番目の下降幅を記録。11年度の46.8%に次ぐ低水準に留まった。

(文部科学省・厚生労働省 就職内定状況調査：平成21年12月1日現在より抜粋)

未だに就職活動を続けている大学4年生も多く、社会問題化している

文部科学省大学新興課の担当者は、「就活のための留年を認める大学が全国でどの程度あるかは調査をしていないのでわかりませんが、単位が揃っている学生を留年させるのは法的に問題ないか、という相談はかなりの数を受けています」といっている。

厚生労働省の調査によると、10年春卒業予定の大学生の就職内定率は2月1日時点で前年同期を6.3ポイント下回る80.0%で、5人に1人の学生が内定をもらっていないという厳しい結果となった。この状況が続けば卒業延期制度を導入する大学が11年以降も増えそうだ。

一方、文部科学省大学新興課の担当者は、「学生が希望する場合のみ留年させるという規則を作った上でないと、悪用される可能性があり、アカデミックハラスメントを増やす危険があります」と大学関係者に注意を促している。



ありがとう！55周年「みんなの笑顔がみたいから」

【お客さまからのお問い合わせ先】

KNT中央法人旅行支店

「地方学生のための企業研究ツアー」係

電話：03-6658-1031

【報道関係の方のお問い合わせ先】

KNT広報

担当：立花、阿部、佐藤

電話：03-3257-1661